

「市民社会」の到来：マレーシア先住民運動への人類学的アプローチ

著者	信田 敏宏
雑誌名	国立民族学博物館研究報告
巻	35
号	2
ページ	269-297
発行年	2010-12-24
URL	http://doi.org/10.15021/00003889

「市民社会」の到来

—マレーシア先住民運動への人類学的アプローチ—

信 田 敏 宏*

The Arrival of “Civil Society”: An Anthropological Approach to
Indigenous Movements in Malaysia

Toshihiro Nobuta

本稿のキーワードである「市民社会」という概念は、東西冷戦終結後、グローバル化の波と共に地球規模に展開している。このようなグローバルに展開する「市民社会」、すなわち「グローバル市民社会」は、近年、人類学が伝統的にフィールドとしてきた周辺地域にまで広がってきている。21世紀に入ると、人類学的フィールドにおける「市民社会」的な空間が拡大し、人類学者はしばしばフィールドで「市民社会」的な現象に遭遇するようになってきている。それと同時に、人類学者は、フィールドに現れた「市民社会」の諸アクターが提示する同時代的なテーマに目を奪われるようになってきている。本稿では、フィールドでしばしば遭遇する「市民社会」的な現象に対して人類学者がどのようにアプローチしているのかを、マレーシアの先住民運動を対象としたフィールドワークの事例をもとに明らかにする。さらに、わたし自身が経験したマレーシアのローカル NGO との遭遇の事例を手がかりにして、マクロな視点というよりもむしろミクロな視点から「市民社会」のグローバルな展開が人類学的フィールドに与えるインパクトについて考察を試みる。

The concept of “civil society”, the key phrase of this paper, has been much employed in the wave of globalization since the end of the Cold War. “Civil society”, or even “global civil society” in recent years, has spread into the areas where anthropologists have traditionally conducted their fieldwork. Entering the 21st century, anthropologists often encounter the phenomena of “civil society” in their work. At the same time, anthropologists themselves have come to be fascinated by the contemporary themes presented by various

*国立民族学博物館研究戦略センター

Key Words : Orang Asli, Civil Society, Indigenous Movement, NGO

キーワード : オラン・アスリ, 市民社会, 先住民運動, NGO

actors of “civil society”. This paper tries to clarify how one anthropologist is approaching the phenomena of “civil society” often encountered in the field, based on my fieldwork which focuses on indigenous movements in Malaysia. Furthermore, this paper attempts to examine the impact of global scale “civil society” on the anthropological field from the micro-level perspective rather than the macro-level, based on my encounters with local NGOs in Malaysia.

1 はじめに	4.6 COAC との出会い
2 「市民社会」と人類学	4.7 マレーシア再訪
3 オラン・アスリ	5 COAC との連携
4 フィールドワーク回想	5.1 COAC とのフィールド調査
4.1 POASM との出会い	5.2 プキット・タンポイ村
4.2 POASM の地区会合	5.3 クラウ・ダム建設事業
4.3 POASM 年次集会（1997）	5.4 JOAS のワークショップ
4.4 POASM が村にやってくる	5.5 COAC 版の英訳本
4.5 POASM 年次集会（1998）	6 おわりに

1 はじめに

2010年5月26日、マレーシアの連邦裁判所で、いわゆる「サゴン・タシ訴訟」（オラン・アスリの土地権をめぐる訴訟）が結審した¹⁾。この裁判は、1995年、マレーシア国際空港に連結する高速道路建設のため、スランゴール州デンケルにあるオラン・アスリ（トゥムアン）の村プキット・タンポイの土地（38.47エーカー）が十分な補償金もないまま強制収用されたことに端を発する²⁾。

1996年、弁護団の支援を受けたサゴン・タシ氏を代表とする村の有志26名は、マレーシア連邦政府、スランゴール州政府、開発会社を相手に州の高等裁判所に訴訟を起こした。2002年、高等裁判所は、オラン・アスリ側の土地の所有権を認め、被告側に対して補償金を支払うよう求めた。被告側は上告したが、2005年、控訴裁判所は高等裁判所の裁定を支持した。その決定を不服とした被告側はさらに、連邦裁判所に上告し、2006年には、上告の許可を得た。しかし、2009年、スランゴール州政府

は（2008年3月の総選挙により野党側の州政府に変わる）、オラン・アスリの土地権を認め、裁判から撤退した。そして、2010年5月26日、法務長官を伴った交渉の結果、連邦裁判所は、被告である連邦政府と開発会社が原告であるオラン・アスリに対して補償金を支払う（裁判費用などは折半）という和解案を示した。そして、その和解案に双方が同意し結審したのである。こうして、14年の長きにわたって続いた裁判は、最終的にはブキット・タンポイ村の有志に有利な形で結審したのである。

本稿の冒頭でこの裁判を取り上げる理由は、この裁判における NGO とわたしとの関わりに触れたいがためである。この裁判が開始された1996年は、わたしがヌグリ・スンビラン州のオラン・アスリの村で長期フィールドワークを開始した年である。当初は、ブキット・タンポイ村とは関係なく調査を進めていたが、その後、「サゴン・タシ訴訟」を支援する NGO 関係者に会い、オラン・アスリの先住民運動に接近するようになった。

本稿では、近年、フィールドでしばしば遭遇する「市民社会」的な現象に対して人類学者がどのようにアプローチしているのかを、オラン・アスリの先住民運動を対象とするフィールドワークの事例をもとに明らかにする³⁾。かつての人類学は、フィールドで遭遇する NGO や宗教ネットワークなどのいわゆる「市民社会」の諸アクターに対しては、一定の距離を置くか、場合によっては無視することによって対処し、研究対象を村のコミュニティの諸問題に絞こむ傾向にあった。とくに、マレーシアなどの権威主義的体制の国家でフィールドワークを行なう人類学者にとって、政府批判をも行なう NGO に近づくことは、自らの調査研究の続行を危ういものにすることにつながっていた。したがって、そうした NGO には近づかないこと、政治的な事柄に関与しないことが、学術研究を進める上で守らなければならない暗黙のルールになっていた。さらに、人類学が価値中立的な学問であることも、ある一定の価値やイデオロギーを内包する「市民社会」的な世界に足を踏み入れることを躊躇させる要因にもなっていた。

しかしながら、人類学（者）はもはや「市民社会」的な現象から距離を置いたり、無視したりすることができない状況に直面している⁴⁾。21世紀に入り、フィールドの社会における「市民社会」的な空間は拡大し、その存在感がますます増している。さらに、「市民社会」の諸アクターが突きつけている問題群は人類学的考察に値するほどのインパクトを有している。オラン・アスリ社会に限ってみても、NGO や先住民運動が提起している様々な問題は、インパクトを持って迫ってくるばかりでなく、時には人類学者にとって魅力的なテーマすら提供しているのである。今後、ますます

「市民社会」的な空間は拡大するであろうし、人類学者は「市民社会」の諸アクターが提起する問題群に目を奪われるであろう。そうした時に、人類学は「市民社会」的な現象に対してどのようにアプローチすべきなのか、そして、もし人類学のアプローチというものがあるとすれば、それは何なのかを解明することは大きな課題として浮上してくるであろう。

2 「市民社会」と人類学

本稿での前提としてあらかじめ述べておくと、「市民社会」は、ある種の理念であり、実体としては存在しない抽象的な概念である (cf. Wilder 1999: 44)⁵⁾。「市民社会」の定義については、古くはギリシャ時代から近代に至るまで、数多くの論者によって議論されてきた。歴史的に見ても「市民社会」の定義は、つかみどころがないまでに多様性に富んでいる。このような多様で多義的な「市民社会」を定義することは難しいが、現在一般的とされる定義の一例として、ウィルダールの論文を引用してみる。

『「市民社会」は、個人の自由と自由意志に基づくアソシエーションからなる自律的空間であり、国家や市場とは明確に区別され、私的な領域と公的な領域の間に位置づけられ、権利によって保障され、法によって保護されている。そのような自律的空間において、市民は共に善良な生活を追求することができる』(Wilder 1999: 44)。

今日、このような「市民社会」を実現しようとする諸アクターとしては、NGO・NPO、社会運動、市民的ネットワーク、宗教ネットワークなどの非公式の組織やネットワークが考えられている。

「市民社会」という考え方は、1989年のベルリンの壁崩壊に象徴される東欧革命の中で再び脚光を浴び、東西冷戦終結後のグローバル化の波と共に地球規模に展開するようになった⁶⁾。ヨーロッパの自由主義哲学から生まれ、ヨーロッパで発展してきた「市民社会」の概念は、グローバル化により、アジア、アフリカ、オセアニア、南米などの非ヨーロッパ世界にまで及ぶようになったのである⁷⁾。このグローバルに展開する「市民社会」は、「グローバル市民社会」と呼ばれるようになって⁸⁾。

非ヨーロッパ世界にまで広がった「グローバル市民社会」は、さらに深く奥地、そして辺境の地へと広がり、人類学が伝統的にフィールドとしている周辺地域にまでその影響を与えるようになってきている。人類学が対象とする社会では、往々にして、親族関係などの血縁や地縁を基盤とした人間関係が構築されているが、そうした血縁・地縁でつながっている社会に出自や身分、宗教、民族にとらわれないような新しい人間

関係が「グローバル市民社会」によってもたらされているのである。

近年、人類学者は何らかの形で「グローバル市民社会」に関わる現象を目の当たりにしている。例えば、人類学者がフィールドワークを行なっている傍らで、ローカル NGO や国際 NGO が地域住民に対して様々な支援活動を行なっていたり、キリスト教やイスラームの宗教団体が宣教活動や支援活動を行なっていたりする。さらに、NGO や先住民運動などの社会運動を媒介にして、フィールドの人びとが親族や民族の垣根を超えて友人・知人のネットワークで結びつくといったような、従来とは異なる新たな人と人のつながりも生まれている。21 世紀に入った今日では、このようなフィールドにおける「市民社会」的な現象は、もはや特別のことではなく、ごく当たり前の日常的な風景となりつつある。

「市民社会」のグローバルな展開が人類学的フィールドに与える影響については、様々な観点からアプローチが考えられ、例えば、グローバル市民社会のフィールドへの影響を国際 NGO の視点から鳥瞰図的に考察することも可能である⁹⁾。今日、地球規模で急成長している NGO は、「市民社会」の自由主義的な意思を制度的に体现する存在と言われており (cf. Garland 1999: 73)、抽象的な「市民社会」を考察する上でも、NGO は具体的な研究対象となりうるのである。一口に NGO と言っても、その活動の規模やミッションによって、多種多様な NGO が存在する。規模の面から言えば、国際 NGO やローカル NGO、そして、その中間に位置するような NGO がある。また、ミッションも様々で、行政サービス補完型や政策提言や権利擁護を行なうアドボカシー型から、開発や国際協力に関与するもの、そして、宗教的色彩の強いタイプまでである¹⁰⁾。本稿で取り上げる NGO は、こうした多様な NGO の中でも、(国際 NGO と連携関係を持つ) ローカル NGO が主であり、あえて類型化すればアドボカシー型の NGO である。

本稿では、わたし自身が経験したローカル NGO との遭遇の事例を手がかりにして、鳥瞰図的というよりもむしろ虫瞰図的に、ローカル NGO やフィールドの人びとの側から、「グローバル市民社会」が人類学的フィールドに与えるインパクトについて考察を試みる。

3 オラン・アスリ

ここでは、具体的な事例の記述に入る前に、研究対象であるオラン・アスリとはどのような人びとなのかを簡単に説明する。また、本稿を読み進めていく上での予備的

知識として、マレーシア全体の市民社会の状況、オラン・アスリを支援するNGOの概略、そして政府当局であるオラン・アスリ局についても簡単に触れておく。

オラン・アスリとは、マレーシアのマレー半島部に暮らす先住民の総称である。オランはマレー語で「人」を意味し、アスリとは「もともとの」を意味する。人口は、2010年現在では、約15万人である。マレーシアの全体人口は、約2,700万人であるので、全人口の1%にも満たないマイノリティと言える。オラン・アスリは、セマイ、トゥミアール、スムライ、トゥムアン、ジャクンなどの約18のサブ・グループに分かれており、それらは言語や生業形態、そして、行政的な慣習によって、ネグリト、セノイ、ムラユ・アスリといった3つのサブ・カテゴリーの中に配置されている。

歴史的な観点から見れば、本来はマレー半島各地にばらばらに存在していた諸民族が、イギリス植民地時代にマレー人とは異なる民族として「発見」されて、独立後のマレーシア国家の中に（主流民族のマレー人ではない）非ムスリムの先住民「オラン・アスリ」として位置づけられ包摂されたということになる。

今日オラン・アスリと呼ばれている人びとは、伝統的に狩猟採集や移動耕作に従事していた。現在でも、そうした生業活動を行なっている人は多い。マレー人や華人など、一般のマレーシア人に、オラン・アスリとはどのような人びとなのかと尋ねれば、森に住んで原始的な生活をしている人びとであると答える人は今でも多い。しかし、定住化政策、開発に伴う生活環境の変化、そして、それぞれの地域の社会経済的な変化などによって、彼らの生業形態には劇的な変化が生じており、近年では、日雇い労働や工場労働などに従事する人や、都市へ出稼ぎに出かける人、公務員や会社員として働く人もいる。

マレーシアには、マレー人や先住民の他に、華人系やインド系の人びとがマレーシア国民として暮らしている。オラン・アスリは、マジョリティであるマレー人と共に、ブミプトラ（Bumiputra：「大地の子」を意味する）のカテゴリーに入っている。華人系やインド系の人びとはブミプトラには入っていない。1970年代の初頭以来、マレーシアではブミプトラを優遇する新経済政策であるブミプトラ政策が実施されている¹¹⁾。ブミプトラ政策では、ブミプトラに対して、教育や経済、社会的サービスの面などで、様々な優遇措置が施されている。しかし、ブミプトラ政策に対しては、マジョリティであるマレー人への優遇が優先され、オラン・アスリやサバ・サラワクの先住民¹²⁾（とくに、イスラーム教徒ではない人びと）は後回しにされているという不満が先住民たちの口からたびたび聞かれる。

以上のような民族間関係は、マレーシアにおける市民社会の進展にも影響を与えて

いる。NGOに焦点を当てて述べてみると、マレーシアにおけるNGOは、その範囲は限定的ながら、主に華人やインド人などの非マレー人社会の中で活躍してきた。非マレー人は、ブミプトラ政策によってマレー人が受けている手厚い保護を受けることができず、基本的な公共サービスすら提供されない場合も多かった。NGOは、こうした行政的不備を支援することで活躍の場を広げていったのである。こうしたNGOは、行政サービス補完型のNGOであると言える。さらに、非マレー人社会の中には、マレー人中心の権威主義的政府による抑圧を批判するアドボカシー型のNGOも存在している¹³⁾。

同じブミプトラでも、マレー人と同等の恩恵を受けているとはいえないオラン・アスリやサバ・サラワクの先住民の場合にも、華人やインド人と同じように、それぞれの社会の中から先住民支援のNGOや、政府に批判的なNGOが出てきている¹⁴⁾。これらのNGOの特徴については、本稿で登場するオラン・アスリ支援のNGOを例に挙げながら、ここで簡単に説明しておこう。

POASM (Persatuan Orang Asli Semenanjung Malaysia : 半島マレーシア、オラン・アスリ協会)¹⁵⁾は1977年に、オラン・アスリが直面する様々な問題の解決やオラン・アスリ社会の自律を目的として、オラン・アスリ自らが立ち上げたNGOである (Dentan et al. 1997; Endicott 2003)。会員はオラン・アスリに限られ、設立当初は政府当局であるオラン・アスリ局の職員を中心に277名であった。2000年には、会員は半島全土のオラン・アスリに及び、会員数は約17,000人にまで増えている (Nicholas 2002)。幹部メンバーはオラン・アスリ局職員や教師、大卒の会社員などオラン・アスリ社会のエリートが多く、近年は開発をめぐる諸問題や土地所有権に関する問題などについて政府と交渉するなど、その活動が活発化している。

COAC (Center for Orang Asli Concerns : オラン・アスリ研究センター)¹⁶⁾は、1989年にコリン・ニコラス氏によって立ち上げられた組織である。コリン氏は、マレーシアの大学の修士課程の時にオラン・アスリの村でフィールドワークを行なった経験があり、その経験を契機にしてオラン・アスリ支援のNGOを自ら立ち上げた。COACは、会員制度を設けておらず、活動への参加は自由で、オラン・アスリ以外の人びとの参加も妨げていない。この点は、会員をオラン・アスリに限定するPOASMと大きく異なっている。COACは、1989年の創設以来、マレーシア国内のNGOネットワークや国際NGOとも連携して、ダム建設、高速道路建設、都市開発などによって損害を被ったオラン・アスリの人びとを支援してきており、近年では、弁護団と協力して、オラン・アスリの人びとを原告にした裁判闘争を展開している。また、マレーシアや

海外のメディア、さらには国際シンポジウムなどを通じて、オラン・アスリに対して強引な開発やイスラーム化を実施しているマレーシア政府を批判する主張も展開している。

最後に、政府当局であるオラン・アスリ局について簡単に触れておきたい。オラン・アスリ局の前身である「原住民局」は、イギリス植民地時代の1953年に原住民保護を目的に正式に設立された(信田2004: 55)。その後、マレーシア独立以降、今日まで、マレーシア連邦政府のいくつかの省庁間を移動しながらも、連邦政府内の一部局として存続している¹⁷⁾。オラン・アスリ局は自らがオラン・アスリに対して十分な支援を行なっているとして、オラン・アスリを支援しようとする外国のNGOの活動を著しく制限している。それゆえに、サバ・サラワクの先住民とは異なり、国際NGOによるオラン・アスリへの支援活動は低調である。オラン・アスリ局は、オラン・アスリを支援する唯一の政府組織であるが、冒頭に紹介した「サゴン・タシ訴訟」のような土地権をめぐる裁判などでは、しばしばオラン・アスリ側ではなく政府側に立つ。オラン・アスリ局の上級職のほとんどがマレー人であることがその一因でもある(cf. Endicott 2003: 155)。また、通常のオラン・アスリ支援に関しても行政当局としての動きが鈍いと指摘されている(Nicholas 2002: 125-126)。オラン・アスリの人びとの中には、オラン・アスリ局に対して不満を感じている人も多く、オラン・アスリ局の廃止を主張する者や、オラン・アスリ局の改革を求める者も多い(Nicholas 2002: 126; Endicott 2003: 155)。

4 フィールドワーク回想

4.1 POASM との出会い

1996年から1998年にかけて、わたしはスグリ・スンビラン州のオラン・アスリの村でフィールドワークを行なった。そのフィールドワークの期間中に、前述のPOASMというオラン・アスリ自身が立ち上げたNGOと出会うことになった。このように書くと、その出会いが意図的であったように思えるかもしれないが、実際には、POASMとの出会いは偶然の産物であった。ここでは、当時のフィールドワークを回想しながら、人類学徒であった「わたし」とオラン・アスリ社会に登場しつつあった「市民社会」的現象との遭遇の過程を記述してみたい。

1996年6月から1996年12月まで、わたしはバニン村というオラン・アスリの村

に住み込んで調査を行なった。バニン村でも POASM の話を聞いたことがあったが、それは「POASM は反政府的で信用できないので、我々は POASM に加入していない」という村長の言葉であった。わたしにとっての POASM の第一印象はこのようのものであった。このバニン村での調査は、様々な事情で中断することになり、1996 年 12 月からは、ドリアン・タワール村に移り住むことになった。

移り住んだドリアン・タワール村では、わたしは「養子」という形で受け入れられた。そして、「イトコ」にあたるアサット氏（当時 26 歳の男性、わたしは 27 歳）を調査助手として雇うことになった。アサット氏の友人にマジット氏というオラン・アスリ男性がいた。彼は、当時は 30 歳代前半で他村に住んでいた。この地域のオラン・アスリ社会では珍しく大学卒業という学歴を持つマジット氏は、農業ビジネスで成功した実業家であった。そして、彼には、POASM の代表（President）というもう一つの肩書きがあった。

4.2 POASM の地区会合

ドリアン・タワール村での調査を開始してから 3 カ月ほど経過した頃の 1997 年 3 月、わたしはアサット氏に誘われ、ヌグリ・スンビラン州の南部のオラン・アスリの村で開かれる POASM の地区会合に出かけることになった。会合には、マジット氏をはじめとする POASM のメンバーが 7、8 名出席していた。出席者の中に、スランゴール州のブキット・タンポイ村から来た男性（アサット氏と同世代）がいた。その男性によれば、「高速道路建設により、近々、村の土地の一部が政府に収用されることになっているが、どのように対処したらよいか POASM のアドバイスを聞きに来た」ということであった。それに対して、マジット氏は、「土地の登記がどのようになっているのかによって補償金は異なってくるので、まずそれを調べてみたらどうか」というアドバイスをした。会合終了後、わたしの質問にアサット氏は、「ブキット・タンポイ村はおそらくオラン・アスリ保留地としても登記されていないであろうから、十分な補償金をもらえないかもしれない」と話していた。そして、「彼らは補償金が欲しいだけなのだよ」とも話した。わたしがブキット・タンポイ村の名前を耳にしたのは、この時が最初であった。

会合の終了後、わたしたちは、近くの町にある喫茶店に出かけ、そこで少しだけ話をした。マジット氏とアサット氏との会話の中心は、開発プロジェクトの被害を受け、土地を収用されたり、強制的な移住を強いられたりしているオラン・アスリの村々の話であった。マジット氏は次のように発言していた。「もし自分たちで事態を

何とかしたいと思っている人びとには、POASMはいつでも協力する。だが、自分たちでは努力せず、POASMに頼るだけならば、POASMは協力することは難しい」。つまり、自助努力のない人びとには、たとえオラン・アスリであったとしてもPOASMは協力できないということである。

マジット氏は、アサット氏にPOASMの活動を手伝ってくれるように頼んでいた。この時まで、ドリアン・タワール村は、政府当局であるオラン・アスリ局と良好な関係を保っていて、オラン・アスリ局の援助を受けていたので、バニン村と同様にPOASMの活動には消極的であった。POASMに近づくことは、すなわち、「反政府的」とオラン・アスリ局から見なされる風潮がドリアン・タワール村にもあったのである。

マジット氏は、わたしが人類学徒であることを知ると、当時、マレーシアの大学でオラン・アスリの支援に積極的であったマレー人の人類学者の名前を挙げ、「確かに支援してくれてはいるが、その支援の方法はわたしたちの考えるやり方と違うし、肝心なところで政府寄りなのが気になる」と若干批判的な意見を述べた。それでも「支援してくれることはありがたい」という言葉は添えるのは忘れなかった。

当時のわたしは、はじめて具体的に聞いたPOASMの活動の話を、共感をおぼえながらも、それまでの噂も手伝って半信半疑で聞いていた。そして、傍観者として何の意見もはさめず、どこか他人事のようにただただ聞くのみであった。

4.3 POASM 年次集会 (1997)

1997年4月、クアラ・ルンプール近郊のスランゴール州ゴンバックでPOASMの年次集会が開かれた。バティンをはじめとする村の人びとは、バスを一台借り切って出かけることになった。これだけ多くの村の人びとが、年次集会に出席するのははじめてのことであった。彼らにとって、POASMがどのような組織であるのかを知るということも目的の一つであった。

この時の年次集会では、アサット氏をリーダーとして村の若者たちが伝統的な歌と踊りを披露することになった。それは、前月の地区会合で、POASMの代表であるマジット氏がアサット氏に依頼した「協力」を意味していた。わたしも、その様子をビデオに撮影するべく、彼らに同行した。POASMの地区会合に出て以来、POASMの年次集会というのがどのようなものかを知りたいという気持ちがわたしも強くなっていったのである。

マレー半島各地からやってきたオラン・アスリが一同に会する年次集会は、まさに「村」、「州」、そして「民族」の境を越えたオラン・アスリのネットワークを体現する

ものであり、各地のオラン・アスリの人びとの出会いの場であった。そこには、ネグリト系のグループの人びとや、セノイ系のグループの人びとなど、18の下位民族グループのほとんどの人びとが集まっており、わたしにとっても、外見も話す言葉も異なる「オラン・アスリ」の多様性を直接見ることができる場であった。ドリアン・タワール村の人びとはムラユ・アスリ系のトゥムアンに属しているが、彼らにとっても、これほど多くのオラン・アスリの他のグループの人びとと出会う経験はそれまであまりなかったらしく、年次集会では言動もぎこちなく緊張しているようであった。このような経験を積み重ねることで、彼らは「オラン・アスリ」としてのアイデンティティを形成していくのであろうという実感を得た。

年次集会には、COACの主宰者コリン・ニコラス氏が出席していた。COACは、POASMと同様にオラン・アスリを支援するNGOである。会員をオラン・アスリに限定するPOASMと違って、COACの活動には、オラン・アスリ以外の人びとも関与している。コリン氏自身はオラン・アスリ出身ではなく、ヨーロッパ系や華人系の祖先を持つ、「マレーシア人」である。当時、村の人びとはコリン氏のことには知らず、年次集会でわたしがコリン氏と話をしていたのを見て、研究仲間の「日本人」と思ったそうである。

コリン氏については、オラン・アスリ研究における日本人の先達の研究者から、「ユニークで面白い（研究）活動をしている」という好評価を聞いていた。コリン氏は、マレーシアの人権団体が発行する著名な月刊誌『アリラン (Aliran)』にも執筆者として名を連ねるNGO活動家として知られており、わたしもオラン・アスリ研究をはじめた頃から彼の名前だけは知っていた。しかし、知り合うチャンスはなかなか訪れなかった。

年次集会に傍聴者として参加していたわたしは、村の若者たちの歌と踊りの様子を舞台袖からビデオやカメラで撮影していた。気がつくと、同じようにカメラで熱心に撮影している男性がいた。それがコリン氏であった。ビュッフェ形式の昼食時に、コリン氏が話しかけてくれて、わたしはコリン氏と「出会う」ことができたのである。

その後、コリン氏とは、マレーシアの大学で開催されるシンポジウムなどでたびたび会い、話すようになった。ただし、まだこの時期は、わたしは村での調査に集中していたので、コリン氏の存在はそれほど大きなものではなかった。コリン氏およびCOACの活動について興味を持つようになったのは、フィールドワーク後半期に、個人的に会って意見交換をするようになってからである。

4.4 POASM が村にやってくる

1997年当時、調査村であるドリアン・タワール村は、「イスラーム化」に大きく揺れていた。イスラームへ改宗した少数の村びとと改宗しない村びとの多数派の間には、一触即発の緊張関係があり、時にそれは警察沙汰や政府を巻き込む事態に発展した。そのような状況の中で、村のリーダーたちは、イスラーム化を推進する政府やオラン・アスリ局に不信感を抱くようになり、活動が活発化してきた POASM への接近をはかるようになった²⁰⁾。アサット氏や彼の兄のアヨフ氏は、長老であるバティンの意を受けて、マジット氏と連絡をとって POASM との関係を仲介したのである。その後、アヨフ氏は、POASM の幹部の一員になった。

このような流れの中で、1997年12月、POASM の主だった幹部5名が、ドリアン・タワール村を訪問し、開発やイスラーム化をめぐる政府との交渉、子供の教育問題、そして生活上の諸問題などについて村びとと話し合いの機会を持つことになった。村側からは、バティンをはじめとして20数名ほどが参加したが、参加しない人も多かった。村には POASM の活動に無関心な人びとも多く、不参加の人びとの中には、バティンに反感を抱いているグループやイスラーム改宗者などが含まれていた。また、実際には、POASM の存在そのものを知らない人も多く、オラン・アスリ局との区別すらつかない人もいた。この会合の目的の一つとして、POASM の存在を広く知ってもらうことが挙げられていた。

この会合について、村内に配られたチラシには、「POASM turun ke Desa (POASM が村にやってくる)」と書かれていた。turun というのは、「(上から下に) 下りる」という意味の動詞である。ke は「～へ」の意味で、Desa というのは、村あるいは農村地域という意味である。少なくともこの表現から解釈できるのは、POASM と村の関係は、POASM が上位であり、村は下位にあるということである。村と国家の中間に位置する NGO と考えられている POASM は、まさに村に下りていく存在として自らを意識していたのである。

実際に訪問した幹部たちは、大学卒業者やビジネスで成功した、いわばオラン・アスリのエリートたちであった。都市に暮らす彼らにとって村の生活状況はなかなか理解できないばかりでなく、村びとの価値観や考え方も理解しにくいものであったにちがいない。村びとの理解の程度の低さに、ひとりの若い男性幹部がいらだつ場面もあった。反対に、村びとたちの中にも、POASM の幹部の話が理解できず、どこか遠い世界のことのように聞いていた人が多かった。

とはいえ、全体としては和やかな雰囲気では進み、ドリアン・タワール村としては、それまでの態度を転換して、POASMに協力していく姿勢を表明したのである。そして、相互の協力関係を強化することになり、バティンは、POASMのヌグリ・スンビラン支部の「顧問」となった。

その一方で、わたしはというと、POASM幹部たちのエリート意識の高さにやや違和感をおぼえながらも、政治的事柄には近づかない「研究者」という姿勢をとり続け、POASM幹部とはとくに個人的な関係を深めようとはしなかった。つまり、今から振り返ってみても、この時点においても、わたしは、相変わらず傍観者であり、何らかの行動を起こす気持ちなども出ていなかったのである。

4.5 POASM 年次集会（1998）

1998年4月、わたしは再びPOASMの年次集会に村の人びとと共に参加した。アヨフ氏がPOASM幹部になっていたこともあり、村の人びととPOASMとの関わりは、前年の年次集会と比べて一段と深くなっていた。また、前年に比べて、人びとは緊張感も少なくなり、他のグループとの人たちとも気軽に会話するようになっていた。

この時の年次集会では、バティンが村の問題、とりわけ「イスラーム化」をめぐる問題を取り上げ、村のコミュニティを分裂させるようなイスラーム宣教をしないよう政府に要求してもらうために、POASMの協力を求めて積極的に発言していたのが印象的であった。ただし、そのような発言に対して、集会に参加していたオラン・アスリ局職員（オラン・アスリ）からバティンに対してそのような発言を行なわないよう直接警告めいた意見が寄せられた。その一方で、前年と同様に、POASM幹部たちによる参加者への啓蒙も目立っていた。彼らは、文化喪失状態にあるオラン・アスリ社会の状況に危機感を抱いており、危機を克服するためにはオラン・アスリとして誇りやアイデンティティを回復しなければならないと考えているようであった。こうした啓蒙の仕方や考え方は、前年のドリアン・タワール村での会合と類似していた。

前年と同様、年次集会ではコリン氏と会うことができた。わたしは、ドリアン・タワール村での1997年の「イスラーム化」の状況を話して、「イスラーム化」に関する行政資料や文献資料の入手の困難さを話した。コリン氏は、「近々、また会って話したい」と連絡先を教えてくれた。

4.6 COAC との出会い

1998年4月に開催されたPOASMの年次集会以降、すなわちフィールドワーク後

半期になると、わたしはコリン氏と何度か個人的に会って、話し合いをする機会が増えていった。話し合うというより、個人レッスンのような感じであった。マレー半島各地のオラン・アスリが抱えている様々な問題についてレクチャーを受けたり、わたしが入手できていなかった貴重な行政資料や文献資料を提供してもらったりしたのである。わたしより4、5歳年長のコリン氏は、「先生」とまで言わないが、オラン・アスリ研究の良きアドバイザーであった。

「イスラーム化」の問題については、コリン氏と会話をする中で、その重要性を再認識した。また、コリン氏は、わたしが収集していた「イスラーム化」に関するフィールドデータの貴重さを認めてくれた。わたしは、「オラン・アスリのイスラーム化」についてマレーシアの大学の先生たち（ほとんどがムスリムのマレー人）に対して率直に話すことができなかつた。しかし、政府主導のイスラーム化がオラン・アスリ社会で進められていたことは事実であり、わたしはそれをフィールドで実際に見聞していたので、オラン・アスリの人びとのためにも、その記録を書き残しておくなければならないという覚悟は決めていた。

マレー人の先生たちの中には、「コリン氏は社会主義者（socialist）である」と批判して、わたしがコリン氏と会うことを快く思わなかつた先生もいたが、わたしはコリン氏の主張や意見に共感をおぼえるようになっていたので、会うことを止めなかつた。こうして、調査の後半期には、コリン氏との出会いを通して、わたしのマレーシアや、マレーシアの大学、そして、オラン・アスリに対する見方が変化していったと言っても過言ではない。

このように振り返ってみると、フィールドワーク後半は、コリン氏との親交が深まっていく中で、フィールドワークの方法やその性質、そしてわたしの考え方そのものが大きく変化していく時期であった。しかし、それらの動きは日本への帰国という物理的な中断により、しばらく停止することになった。

4.7 マレーシア再訪

再びマレーシアを訪れたのは、それから約2年半が過ぎた2001年3月のことであった。特段の調査計画もないまま、ドリアン・タワール村を再訪問したり、大学の先生たちのもとを訪れたりして、旧交をあたためることに時間を費やした。そして、その時に、コリン氏にも連絡を取り、情報交換をしたのである。

コリン氏は、以前よりも、オラン・アスリの人びとから頼りにされる存在になっていた。オラン・アスリの人びととのネットワークの輪が広がり、わたしたちが話して

いる時でも、あちこちのオラン・アスリの人びとから窮状を訴える電話がひっきりなしに入っていた。「研究どころではなく、やらなければならないことがたくさんある」と彼は話していた。そこにはオラン・アスリ支援の社会活動家として走り出していたコリン氏の姿があった。そして、ブキット・タンポイ村の裁判の支援に奔走していることもその時に聞いた。

しかし、2週間足らずの短期訪問のわたしには、そうしたオラン・アスリが抱えている問題に深く関与できる時間がなかった。それ以上に、研究者の道を進み始めたばかりのわたしの興味は村の人びとの生活世界が主であり、オラン・アスリを支援する活動に積極的に関わることなどまったく考えもしなかった。ましてや、オラン・アスリ支援の NGO それ自体を研究や考察の対象にすることなど、思いもしないことであった。

5 COAC との連携

5.1 COAC とのフィールド調査

その後、2008年頃まで、年に1、2度、長くて1カ月程度ではあったが、現地調査を行ってきた。ほとんどの時間は、ドリアン・タワール村に滞在して調査を行っていたが、時々、コリン氏と共にいくつかのオラン・アスリの村々を訪問した。たまたま、彼が COAC 関係の仕事でオラン・アスリの村を訪問するような時に、同行させてもらったのである。

COAC がオラン・アスリの村を訪問するのは、その村の人びとからの依頼を受けて訪問することが多い。近年のオラン・アスリ社会では、森林伐採や開発問題など、NGO の支援を得なければ解決できない問題が山積している。政府をはじめとする外部との交渉に不慣れな村の人びとは、COAC や POASM などの NGO の支援に頼るようになってきている。別の言い方をすれば、オラン・アスリ局の支援に失望したオラン・アスリの人びとが、NGO というチャンネルを通じて自らの活路を見出そうとしているのである。

POASM と COAC は同じような支援活動をしているが、POASM の場合にはネットワークがオラン・アスリ社会の内部に限定される傾向にあるので、支援の仕方やその内容にどうしても限界がある。一方、COAC は、マレーシア国内の他の NGO ネットワークばかりでなく国外の NGO ネットワークとも国境を越えてつながっていること

もあり、COAC だけではできないことも、色々なネットワークとむすびつくことで様々な支援の仕方が可能となる場合もある。冒頭に触れたブキット・タンポイ村の裁判や、後述するクラウ・ダム事業など、マレーシアのマスメディアで取り上げられるオラン・アスリをめぐる事案には、COAC が関与していることが少なくない。

わたしは、コリン氏と知り合ったことにより、スランゴール州のブキット・タンポイ村やいくつかのオラン・アスリの村々、ペラ州のオラン・アスリの村などを訪問する機会にめぐまれ、クアラ・ルンプールでの先住民関連のワークショップやイベントに参加する機会を得た。これらの経験は、意図的に計画したものではなく、たまたまマレーシアを訪問した時にコリン氏から誘われた結果として実現したという偶発的で受動的なものだった。

しかしながら、こうした経験は、マレーシアやオラン・アスリに対する私の見方や考え方を確実に変えていった。そして、コリン氏と行動を共にしたことによって、コリン氏の目指す方向性や考え方に共感を持つようになり、結果として自らの研究の方向性やオラン・アスリへの関わり方をも見直すことにつながっていった。

以下では、これらの経験のうち、いくつかの事例を紹介しよう。

5.2 ブキット・タンポイ村

ブキット・タンポイ村には、コリン氏に誘われて、2度ほど訪問したことがある。当時は、高速道路はすでに完成しており、村の土地を横切っていた。冒頭に触れたサゴン・タシ氏の自宅は、まさに高速道路の横に位置しており、庭に立てられた日よけの小屋に座っていても、高速道路を走るダンプや車の音が騒々しかった。

サゴン氏は当時70代前半、裁判の原告代表者とは思えないほどの穏やかな感じの男性であった。サゴン・タシ氏の幼馴染で、同じく原告として裁判で闘っている男性の家も訪問した。従来であれば、徒歩で行けるほどの距離にある家なのだが、高速道路が横切ってしまったため、その男性の家を訪問するのに大変な思いをしなければならなくなった。車もバイクも運転しないサゴン氏は、高速道路ができてからは、その家を訪問していなかった。わたしたちは、サゴン氏を伴い、まず、車で村を出て、近くのデンケルという町を通り、大きく迂回する形で目的の家を訪問した。その男性の家からも、近くに高速道路を臨むことができた。

ブキット・タンポイ村では、政府が示した少額の補償金に応じる人びともいた。2004年12月、その受け取りが行なわれるというので、コリン氏と出かけることになった。村の人びとは、本当に政府が補償金を支払ってくれるのか、騙されないか心

配で、コリン氏に「証人」になってくれるように連絡していたのである。開発会社の関係者の立会いのもと、オラン・アスリ局の職員から村の人びとに補償金（銀行の小切手）が手渡された。その時に聞いた話では、この補償金の支払いは予定より随分遅れていて、村の人びとはオラン・アスリ局に不信感を抱いていたそうである。支払い当日も、オラン・アスリ局職員は、予定の時間になっても現われず、ずいぶんと待たされた。村の人びとがコリン氏を頼りにする理由がよく分かった。

当時、近隣に住むマレー人の土地も高速道路建設などによる開発のため政府に収用されていたが、その補償額はブキット・タンボイ村の数倍であった。だからといって、村の有志は、補償金目当てに裁判を起こしたわけではなかった。裁判を起こせば、補償金を受け取れない場合もあるし、受け取れることになったとしても、受け取りそのものに数年を要することは目に見えていた。実際、原告の何人かは、長びく裁判の途中で亡くなってしまった。サゴン氏は、「我々は、昔からこの地に住んでいた。それを政府が認めてくれないことが悔しい」と話していた。コリン氏から裁判闘争という選択肢があることを聞いたサゴン氏は、コリン氏を信用して裁判に踏み切る決心をしたそうである。「裁判のことはよく分からないから、コリンに任せているのだよ」とわたしに話していたサゴン・タシ氏の言葉が印象的であった。実際、（土地の登記簿など公的な書類がほとんどない中で）慣習的な土地所有を証明するための膨大な裁判資料は、コリン氏が準備していた。

マレーシア在住の研究者たちは、原告被告双方から裁判で証言するよう求められた。マラヤ大学の歴史学者、国立博物館の研究員が政府側の証人として証言した。しかし、オラン・アスリ側の証人として証言するマレーシアの大学に在籍するオラン・アスリ研究者は皆無であった²¹⁾。また、政府との前面对決を避ける POASM は「サゴン・タシ訴訟」にはあまり関与しておらず、COAC と弁護団が権威主義的政府を相手に勝つ見込みのない孤独な戦いを続けているという印象を当時のわたしは持っていた。

5.3 クラウ・ダム建設事業

クラウ・ダム建設事業というのは、マレーシアのパハン州にあるクラウ川にダムを建設し、マレー半島を横断する形でスランゴール州まで導水路を建設するという大規模な開発事業である。導水路は 50 キロメートルにおよび、建設には日本企業も参加する。総事業費は 1,000 億円とも言われているが、そのうちの 890 億 4,200 万円が日本の政府開発援助から融資される予定である。ダム建設計画地周辺には、オラン・ア

スリの人びとが暮らしており、彼らは移住を勧告されている。融資を行なう国際協力銀行（現在は、海外経済協力部門は JICA に統合）の報告書では、「オラン・アスリの人びとは移住に同意している」ことになっているが、コリン氏によれば、一部のリーダーを除けば、住民の多くは事情を知らされておらず、必ずしも移住に同意したわけではないということである²²⁾。

わたしがクラウ・ダム建設事業のことを本格的に知るようになったのは、2007年12月の短期調査の時であった。ドリアン・タワール村での調査を終えて、日本に帰国する前に、コリン氏に連絡すると、明朝、クアラ・ルンプールの裁判所で会わないかと言われた。クラウ・ダム建設事業の件でオラン・アスリの人びとが建設差し止めを求めて訴訟を起こすための手続きをするのだという。わたしは、コリン氏以外に、裁判を支援する3人のマレー人に会った。彼らは、NGO 代表者、弁護士、マラヤ大学の教官であった。それまでオラン・アスリを支援するマレー人を見たことがなかったので、このようなマレー人がいることを知り、マレーシアの市民運動が大変成熟してきているという印象を抱いた。

その約1年後、国際シンポジウムに出席するため、コリン氏が京都を訪れた時、わたしはコリン氏と共にある会合に出席するよう、日本のある大学の先生から誘われた。それは、日本政府を相手にコト・パンジャン訴訟を起こしている日本の NGO の代表者と弁護士を交えた話し合いであった。クラウ・ダム建設事業について日本での訴訟の可能性を模索することも視野に入っていた。コリン氏は、日本での高額な裁判費用とその効果に疑問を感じるとして、訴訟には乗り気ではなかった。わたしは、この時はじめて、もし裁判となったらわたし自身がどのような役割を果たすべきかについて真剣に考えるようになった。そして、何らかの形でオラン・アスリの人びとを支援しようと秘かに決意するに至った。コト・パンジャン訴訟は原告敗訴となってしまい、クラウ・ダム建設事業については現在に至るまで日本で訴訟を起こす事態にはなっていないので、わたしの決意は未だ宙に浮いたままである²³⁾。

5.4 JOAS のワークショップ

2008年9月、コリン氏からクアラ・ルンプールで先住民関連のワークショップが開かれるという情報を受けて、4日間のワークショップにオブザーバーとして参加することになった。COAC には、ドリアン・タワール村出身の女性（わたしが養子に入った親族集団の一員）がコリン氏の助手として働いていて、このワークショップでも中心的な役割を果たしていた²⁴⁾。村の若者たち（その女性の親族の若者たち）も、

ワークショップに参加していた²⁵⁾。

ワークショップは、サバ州・サラワク州を含むマレーシア全体の先住民をカバーする JOAS²⁶⁾ という NGO が主催しており、COAC をはじめとしたマレーシアの NGO と連携していた²⁷⁾。なお、このワークショップは、デンマーク²⁸⁾、ノルウェー²⁹⁾、ドイツ³⁰⁾ の民間および政府系の援助機関から資金援助を受けて開催された。ワークショップの目的は、国連で採択された先住民権利宣言をマレーシア政府が批准したことを先住民社会に伝えることや、先住民権利宣言の内容を理解してもらうことであった。また、マレーシア政府に対して、先住民族として正式に認めてもらい、先住民関連の法改正などを求めることも目的にしていた。さらに、マレーシア先住民からの請願書をマレーシア国王に受け取ってもらうために、クアラ・ Lumpur 市内を王宮までデモ行進することが計画された³¹⁾。

ワークショップは盛況に終わったが、王宮へのデモ行進は警察の介入により中止になった。マレーシアでは、かつての権威主義的政権が脆弱になり、政府批判を行なうデモが盛んに行なわれるようになっていたため、この時の王宮への行進も警察はかなり神経を尖らせていたのである。デモ行進の様子が現地メディアなどで取り上げられたことによって、先住民権利宣言や先住民側の主張はワークショップの成果として広く伝えられた。

この時のワークショップは、わたしのそれまでの NGO に対する印象を一変させるものであった。とくに、サバ・サラワクの先住民の若いリーダーたちが、英語を話し、インターネットやコンピュータを自在に操りながら、取り扱う問題は深刻であるにもかかわらず、なごやかな雰囲気の中で、時には楽しみにワークショップを運営していたことに、NGO の世界の新たな息吹を感じた。数年前に参加した POASM の年次集会では、扱う問題が深刻であったこともあるが、会議全体の雰囲気は重苦しく、幹部たちの叫びが痛々しかったこともわたしの印象の変化に影響を与えているのかもしれない。

ワークショップの最中には、クアラ・ Lumpur で活動している NGO 団体の代表者がミーティングをしていたが、そこにはインド人、華人、そして、マレー人の人びとが混在していた。こうした民族の垣根を越えた NGO ネットワークの有様を目の当たりにして、自らの無知を恥じると同時に、それまでは各民族内の NGO に留まりがちであったマレーシアの市民運動が新たな局面に入っていると感じずにはいられなかった。

従来、マレーシアの先住民は、村や民族のレベルで国家に対峙し、開発や森林伐採

などの様々な問題に対応してきたが、村 vs. 国家、民族 vs. 国家では、情報も少なく、対応力も脆弱で、成功する場合が少なかった。このような状況を乗り越えるために、今日のマレーシアの先住民運動では、NGO という非公式の組織を媒介として、人びとが連帯し、より強い力を身につけようとしている。そして、彼らは NGO から様々な情報を入手したり、対応の仕方を学ぶなどして、国家などの外部からもたらされる圧力に抵抗しようとしている。また、それと同時に、同じような問題を抱える先住民同士が NGO を介して結びつくことにより、彼らは村や民族を越えた新たなネットワークを形成し、これまでよりも大きな勢力で国家に対峙しようとしているのである。

ワークショップに参加し、人びとの様子を眺めながら、村や民族のレベルを越えた先住民のネットワークが形成されつつあることをわたしは確信した。そして、そのネットワークの形成には、「市民社会」が大いに影響を与えているとの印象を強く受けた。

このころ、わたしはようやく「オラン・アスリ社会における『市民社会』的空間」や「マレーシア先住民社会における『市民社会』的なネットワーク」という存在の重要性に気づきはじめた。オラン・アスリ同士、さらにはマレーシアの先住民同士が村や民族の垣根を越えて結びついているネットワークとはどのようなものなのかということに関心を持ちはじめたのである。そして、そのような先住民のネットワークが、国境を越えてグローバルに展開する「市民社会」の諸アクターとどのように結びついているのか、さらには、「グローバル市民社会」という概念の歴史的展開などにも研究上の関心を持つようになったのである。

5.5 COAC 版の英訳本

ドリアン・タワール村でのフィールドワークの成果を 2004 年にまとめた日本語の拙書（信田 2004）を、英語に翻訳して出版したのは、2008 年のことであった。その後、2009 年 3 月には、COAC 版の英訳本（Nobuta 2009）としてマレーシアで出版されることになった³²⁾。なお、この本については、コリン氏がオラン・アスリのイスラーム化政策を批判しているインターネット記事の中で、日本の人類学者が書いた関連本として紹介されている³³⁾。

出版後すぐに、コリン氏からメールが送られてきた。「村の人たちも、本の出版を喜んでいるようだ」というコメントと共に、何枚かの写真が送られてきた。その写真では、調査助手のアサット氏やアヨフ氏、そしてわたしが養子になった家の「姉」を

はじめとする親族の人たちが、わたしの本を手にとってポーズをとっていた。彼らは、毎年4月に開催される POASM の年次集会に出席しているようであった。写真には、かつて POASM を嫌っていたバニン村の村長も写っていた。わたしは、送られてきた写真を見ながら、胸をなでおろしていた。コリン氏とわたしが「友人」であることを知るようになった村の人びとが、わたしのことをどのように思っているのかについては一抹の不安があったからである³⁴⁾。実際、アヨフ氏は、わたしが「イスラーム化」について著作を書いたことに警戒心を抱いていた。しかしながら、送られてきた写真を見る限りでは、アヨフ氏も喜んでくれたようであった。

2009年にCOAC版の本が出版されて以来、わたしはまだマレーシアを訪問していない³⁵⁾。しかし、マレーシアで何が起きているのかは、コリン氏からの情報や、新聞記事、YouTubeなどの映像配信から少しずつ知ることができる。映像の中には、総理府前の広場で政府に対して請願書（土地所有権を求めるもの）を渡して、直接訴える行動に出たオラン・アスリの人びと（多くがJOASのワークショップに参加していた人びとであった）や、POASMのマジット代表が、政府にオラン・アスリの上院議員のポストを増やすように求める声明を出しているものなどがある。マジット氏の後ろには、調査助手のアサット氏が立っているのが映像から確認できた。

そして、冒頭に触れたサゴン・タシ訴訟を伝える映像や写真には、サゴン・タシ氏本人ばかりでなく、わたしがCOACと共に訪問したペラ州の村の人びとの姿（COACから連絡を受けて「応援」にきたと思われる）や、コリン氏の助手をしているドリアン・タワール村の女性などが写っていた。

このような状況、すなわち、わたしやオラン・アスリの人びとがNGOに接近している状況は、1996年にオラン・アスリの村でフィールドワークを始めた頃には予想もしなかったことであった。COACと関わることになった現在のわたしには、映像や写真に写っている彼らとNGOとのつながりが手にとるように分かる。わたしとNGOとの距離、そしてフィールドの人びととNGOとの距離は確実に縮まってきているのである。

6 おわりに

今日の人類学が対象とするフィールドは、フィールドの人びと、人類学者、国家、「市民社会」の諸アクターが複雑に交錯する場である。ただし、フィールドの人びと以外の諸アクターは、どれも外部的な存在であり、人類学者も例外ではない。人類学

の初期の歴史を考えると、国家に先んじて「未開の地」に分け入ったのは人類学者であったと言える³⁶⁾。こうした初期の基本的な諸アクターに加えて、国民国家形成後には、国家というアクターが、介入、圧力、そして統治の主体として、フィールドの人びとに様々な影響力を行使する形で登場した。そして、近年になって、NGOや宗教ネットワークなどの「市民社会」の諸アクターが加わりつつある。

「市民社会」の諸アクターは、人類学者と同様に、フィールドの人びとの側に寄り添う形で登場してきている。研究が目的である人類学者との違いは、「市民社会」の諸アクターは「支援」という目的をはっきりと持っていることである。国家もフィールドの人びとを支援する場合もあるが、「市民社会」の諸アクターと異なるのは、フィールドの人びととの関係性である。フィールドの人びとにとって、国家はあくまで「外部」の異質な存在である。それに対して、「市民社会」の諸アクターは、場合によっては、フィールドの人びとと分かちがたく結びつき、内在化している場合もある。すなわち、フィールドの人びと自身が「市民社会」の諸アクターになる場合もあるのである。

例えば、NGOのネットワークに参加しているマレーシア先住民の人びとは、彼ら自身がNGO化した存在、すなわち、NGOのメンバーとして、それぞれのコミュニティの中に位置づけられている。また、POASMは、オラン・アスリ社会の中から内発的に登場してきたNGOであり、メンバーはオラン・アスリの人びとに限定されている。国家と「市民社会」の諸アクターの違いは、まさにこうした点にあると言えよう。国家化された先住民やオラン・アスリは想像しがたいが³⁷⁾、NGO化した先住民やオラン・アスリは容易に想像できるのである。

忘れてならないのは、人類学者もフィールドにおいて、これらの諸アクターのひとりであるということである。フィールドワークの主要な調査法に、「参与観察」がある。参与が求められる人類学者にとって、フィールドにおいて傍観者であることはほぼ不可能である。人類学者は、フィールドの人びとの活動に参加し、時には人びとの価値観や考え方に共感をおぼえることすらある。こうした参加や共感を通じて、人類学者は必要な情報を得ていく。ただし、参与観察という言葉にあるように、事象を客観的に「観察」する姿勢も要求されることは言うまでもない。

「市民社会」の諸アクターの登場によって、人類学者の参与の対象は、NGO化した人びとにも広がってきている。なぜなら、NGOのメンバーになったり、NGO活動に参加する人びとも、人類学者にとって「フィールドの人びと」であることに変わりがないからである。人類学者の中には、このような人びとの価値観や考え方に共感をお

ほえる人たちもいる。実際に、NGO と連携しながら調査研究を進めている人類学者はすでに存在しているし、人類学者が自ら NGO を立ち上げ、フィールドの人びとへの支援活動を行なっている場合もある。

以上、人類学者を取り巻いている今日の複雑なフィールド状況を踏まえた上で、次に具体的に考えてみたいのは、本稿で説明したような、わたしが NGO に接近している現在の状況の意味についてである（図1 参照）。

本稿では、わたしが COAC や POASM と関わりを持つようになった経緯をあたかも偶然であるかのように記述してきたが、「市民社会」のグローバルな展開という歴史的脈絡を考慮すれば、それぞれの出会いすら必然であったのかもしれない。つまり、わたしと NGO とは、わたしが 1990 年代後半にオラン・アスリを研究対象とし、ドリアン・タワール村をフィールドに選んだことで必然的に出会う運命にあったのである。

1996 年、わたしは、バニン村やドリアン・タワール村の人びとに出会い、オラン・アスリを対象とする本格的なフィールドワークを開始した。ドリアン・タワール村では、「養子」という形を取ったことで、わたしは村の一員として受け入れられた。当時すでに、ドリアン・タワール村は、マレーシアという国家に包摂されていて、統治の過程として、「開発」や「イスラーム化」などの圧力にさらされていた。わたしは、

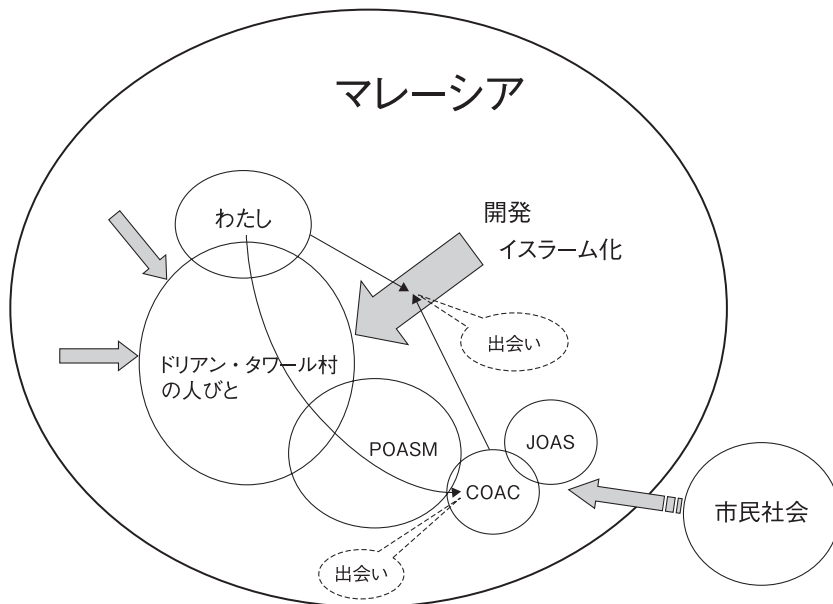


図1 諸アクターの関係図（筆者作成）

「開発」や「イスラーム化」を研究テーマにして、国家の統治に対抗するオラン・アスリの人びとの姿を追った。

一方、ヨーロッパ起源の「市民社会」という考え方は、1989年のベルリンの壁崩壊後には、徐々にグローバルな展開をはじめた。そうした「市民社会」のグローバルな影響は東南アジアにも波及し、国際NGOの支援を受けながら、マレーシア国内でもNGOなどの非公式の組織が作られ、その中に、オラン・アスリ支援、先住民支援を目的にしたPOASM、COAC、JOASなどの組織が立ち上げられた。その後、オラン・アスリを会員とするPOASMの規模は拡大し、ドリアン・タワール村での会員数も増加して、村とPOASMとの協力関係も強化された。

わたしは、フィールドワークの中で、ドリアン・タワール村の村びと（調査助手）を介して、POASM関係者と出会うことになり、その出会いを契機として、POASMに接近するようになった。そして、POASMの年次集会において、COACという別のNGO組織に出会うことになったのである。

「開発」や「イスラーム化」という研究テーマは、上記のような出会いとは別に、わたしとCOACとの出会いを必然たらしめた大きなファクターであった。わたしは、フィールドワークを続けていく中で、「開発」や「イスラーム化」についての情報を欲するようになっていた。一方、COACは、オラン・アスリを支援する過程で、「開発」や「イスラーム化」の問題に取り組んでおり、それらについての様々な情報やネットワークを持っていた。「開発」や「イスラーム化」についての情報を得る過程で、わたしはコリン氏やCOACの活動に共感を抱くようになり、次第にCOACに接近するようになったのである。

その後、今日まで、わたしとCOACとの関係は、COACのネットワークや情報をわたしが利用する形で続いてきている。本の出版に象徴されるように、COACは、オラン・アスリを支援するばかりでなく、一研究者であるわたしの研究活動まで支援している。つまり、ドリアン・タワール村での従来のフィールドワーク以外の部分では、COACなどのNGOとの関係を抜きにしては、わたしの研究活動は成り立たないほどになっているのである。実際のところ、コリン氏との交流やCOACの活動などへの関与の結果、わたし自身も「NGO化された人類学者」になっている側面があることは否定できない。

本稿では、わたし自身の事例のみを紹介してきたが、人類学者は今後、必ずと言ってよいほど、フィールドにおいて「市民社会」的現象と遭遇するであろう。そして、フィールドに現れたNGOなどの「市民社会」の諸アクターと、程度の差はあれ、一

定の連携関係を保ちながら研究を進めていくことになるであろう。そうした時、人類学者はフィールドに存在する「市民社会」的現象や「市民社会」の諸アクターをフィールドワークに基づくミクロな視点から観察し、そのようにして得た知見から「市民社会」のグローバルな展開——「グローバル市民社会」——について考察を深めていく必要が出てくるのではないだろうか。おそらく、このようなアプローチこそが、人類学的アプローチと呼べるものであろう。わたし自身は、本稿をそうした研究の序論と位置づけ、「市民社会」の諸アクターとフィールドの人びととの関係性や「市民社会」そのものについて、今後もフィールドワークを進めながら、より深い考察を行なっていきたいと考えている。

謝 辞

本稿は、平成22年度みんぱく若手研究者奨励セミナーでの講演原稿と研究プロジェクトの企画のために「たたき台」として書き始めた文章が元になっています。企画会議に参加していただき、貴重なコメントを寄せてくださった宇田川妙子先生と白川千尋先生、そして、投稿原稿に対して有意義なコメントを寄せてくださった査読者の方々に深く感謝いたします。

注

- 1) サゴン・タシ訴訟の詳細については、COACのウェブサイト (http://www.coac.org.my/codenavia/portals/coacv2/code/main/main_art.php?parentID=11374493258660&artID=12749713957167) を参照。
- 2) マレーシアの法律（「オラン・アスリ法」）では、オラン・アスリの土地の所有権は十分に認められていない。それゆえ、土地が収用される場合の補償金は、土地の値段ではなく、そこに植えられているゴムの樹やドリ안의果樹の本数などによって算出される。その結果、オラン・アスリには少額の補償金しか支払われない。この裁判では、原告らが「慣習的に」占有してきた（登記されていない）土地の所有権が認められるかどうか争点になっていた。結果的には、そうした土地の所有権が認められることになった。
- 3) 「市民社会」に対して人類学的にアプローチする場合に、まず問われるのは、人類学者のポジショニングやコミットメントの問題である。「市民社会」を視野に入れる「社会運動」や「デモクラシー」に関する人類学的レビュー論文を読むと、NGOなどの「市民社会」が繰り広げる社会運動やデモクラシーを求める運動に対する人類学（者）のポジショニングやコミットメントの問題は必ず取り上げられている（Edelman 2001; Paley 2002）。とりわけ、人権や法の問題に関与するデモクラシーの人類学では、「観察」を超えて、対象社会の権力関係の変容にも深く関与する人類学（者）の事例が挙げられている（Paley 2002: 488）。それゆえ、本稿では、「市民社会」に対する人類学者のポジショニングとコミットメントの問題については重点的に議論してみたい。
- 4) NGOへの人類学的アプローチを模索する論考の中で、三浦敦は、NGOの研究は人類学でもまだ始まったばかりとしながらも、「現地調査を出発点とする人類学にとって現地NGOは無視し得ないばかりか、NGOの支援や連携の下で調査を行う者やNGO活動を通じて人類学的研究にかかわる者も増えつつあり、NGOの社会的意義の検討の重要性は増し続けている」と指摘している（三浦 2001: 1）。
- 5) 今日の欧米社会では、「市民社会」という考え方に対して、21世紀の「ビッグ・アイデア」としての期待が高まっている（Comaroff and Comaroff 1999: 1; エドワーズ 2008）。

- 6) 加藤剛は、「とくに、1990年代初頭に東西冷戦が終結すると、世界を東と西のふたつの陣営に分けていた障壁が取り除かれ、人・モノ・金・情報のフローないし流れが真の意味で地球規模になった」と指摘しているが(加藤 2007: xiii)、このようなグローバル化の波に乗り、「市民社会」という考え方やそれに関わる情報、そして、その実現を目指す諸アクターもまたグローバルに展開するようになったと言える。
- 7) 「ソ連の解体やベルリンの壁の崩壊に至るまでの時代や、ラテン・アメリカ、アフリカ、アジアでの独裁制、アパルトヘイト、軍事体制に対する闘争の最中に、抑圧の体制に挑み、民主化を求める社会運動が自己を概念化する中で、『市民社会』という考え方は政治的重要性を帯びるようになった」と指摘されている(Paley 2002: 482)。
- 8) 「『グローバル市民社会』については、カルドーの議論(2007: 3-18)を参照。その一方で、エドワーズは、『市民社会』に関する研究は、欧米諸国以外において確かに増加しているものの、『グローバルな』市民社会の概念といった、知られているわりには未開拓な概念などを含めたこうした研究は、体系的な比較研究が可能なレベルまでまだ到達していない」と指摘している(エドワーズ 2008: 32)。
- 9) 「市民社会」のグローバルな展開は、「市民社会」というヨーロッパ起源の普遍概念と非ヨーロッパ世界各地における特定の文化概念との相互作用や、非ヨーロッパ世界における「市民社会」言説の類似物の出現の問題など(Hann 1996: 2; Garland 1999: 75)、人類学的な研究を必要とする現象でもある。
- 10) NGOやNGOネットワークの多様性、さらにはNGO研究の整理については、カンボジアの人道支援や平和構築に関するNGOネットワークを扱った金敬黙の著作(2008)を参照した。
- 11) 新経済政策は1991年に終了したが、ブミプトラを優遇する政策は、「国家開発政策」としてブミプトラ優遇を修正しながらも継続している(cf. 金子 2001: 230)。
- 12) サバ州には、カダザン、ドゥスン、ルングス、ムルットなどの先住民が暮らしており、サラワク州には、イバン、プナン、ビダユ、カヤンなどの先住民が暮らしている。
- 13) マレーシアのNGOについては、金子芳樹の論考(2001)を参照。華人やインド人のNGOの特徴は、伝統的な相互扶助団体を基盤として民族の枠を越えるNGOが組織されていた点にある。本稿で取り上げるPOASMは、オラン・アスリの相互扶助団体であると言える。ブミプトラ優遇の対象であるマレー人社会では、行政サービス補完やアドボカシーを行なうNGOの必要性が低かったが、その一方で、学生や都市中間層を中心にしたマレーシア・イスラーム青年運動(ABIM: Angkatan Belia Islam Malaysia)など、イスラーム系のNGOは存在していた。ABIMは、政府与党の中に取り込まれることになったが、代表であるアンワル・イブラヒムが1998年に失脚して以来、反政府的色彩を帯びようになり、非マレー人のアドボカシー型のNGOとも連携して活動を活性化させているというのが現状である(金子 2001: 245-255)。
- 14) こうした先住民系のローカルNGOに対しては、Survival International, Cultural Survival, そしてIWGIA(The International Work Group for Indigenous Affairs)などの国際NGOが支援に乗り出している(Duncan 2004: 17)。
- 15) <http://poasm.org/main.aspx> を参照。
- 16) <http://www.coac.org.my/codenavia/portals/coacv2/code/main/main.php> を参照。
- 17) これまで、内務省、教育省、農村開発省などを経てきたが、2010年現在は、地域開発省(Ministry of Rural and Regional Development)の一部局となっている(<http://www.jheoa.gov.my/web/guest/home> を参照)。
- 18) 年次集会には、村の約半数の人びとが参加した。ただし、イスラーム改宗者、バティンに反感を持つ人びと、そしてPOASMの活動に無関心な人びとなどは参加しなかった。
- 19) Aliran Kesedaran Negara (Malay for National Consciousness Movement)。1977年設立。ウェブサイト(<http://aliran.com/>)を参照。
- 20) 1997年3月にイスラーム改宗をめぐる暴力事件が起こり、その後、イスラーム改宗の推進に反発する村とイスラーム改宗者を擁護するオラン・アスリ局との関係は悪化していった(信田 2004)。
- 21) マレーシアでのわたしの指導教官である著名なオラン・アスリ研究者は、「裁判で証言するように被告側から依頼されたが断った」とわたしに話した。そして、原告側の証人として証言することは自らの立場を危うくする恐れがあるという理由で、「裁判には関わりたくない」とも話した。

- 22) 詳細については、拙稿（信田 2009: 18-19）を参照。また、クラウ・ダム建設事業反対キャンペーンのビデオについては、COAC のウェブサイト (<http://www.coac.org.my/codenavia/portals/coacv2/code/main/main.php?parentID=11735950880949>) で閲覧することができる。
- 23) 2009 年 8 月、JICA の代表と、外務省およびマレーシア日本大使館職員、そしてマレーシア政府の役人はダム建設予定地に暮らすオラン・アスリの居住地を訪問し、事業を説明し、他地域へ移住することに対する同意を求めた。その結果、ほとんどの人びとは同意の署名をしたが、数名は移住に反対を表明した（国際環境 NGO FoE Japan のウェブサイト <http://www.foejapan.org/aid/jbic02/kelau/letter/20100329.html> を参照）
- 24) この女性にコリン氏の下で「助手」として働くように勧めたのは、わたしであった。
- 25) その一方で、POASM はこのワークショップに参加していなかった。また、POASM の幹部であるアヨフ氏や「調査助手」のアサット氏に聞いたところでは、「このワークショップは『反政府的』に思えたので参加しなかった」とのことであった。この時、POASM と COAC との微妙な距離感を感じた。
- 26) JOAS (Jaringan Orang Asal Se-Malaysia: The Indigenous Peoples Network of Malaysia) は、約 51 のマレーシア先住民支援 NGO を束ねるマレーシア先住民ネットワークである（1993 年に設立。正式に登録されたのは 2008 年）(Wessendorf 2009: 327-328; <http://orangasal.blogspot.com/> など) を参照。JOAS は、サバ・サラワクとマレー半島部の両方に暮らす先住民を「オラン・アサル (Orang Asal)」という新しい民族概念で一括りにし、それぞれの先住民社会に存在する NGO の連携関係を強化しようとしている。「アサル」というのは、「アスリ」と同様に「元々の」という意味であり、「オラン・アサル」は先住民を意味する。ちなみに、「アサル」という言葉は、マレーシアの非常事態宣言期（1948 年～1960 年）に共産ゲリラ側がオラン・アスリに対して名づけた「Asal Group」を想起させる。JOAS は、2010 年現在、サバ州のカダザン人活動家が代表を務めている。先住民支援や政府との交渉、国際社会への発信などのアドボカシー活動の他に、マレーシア全体の先住民を巻き込んだ形でのワークショップなども企画・運営している。ここで紹介するワークショップは、その中の一つである。
- 27) その他に、BRIMAS, Komas, Building Indigenous Initiatives In Heritage, PACOS TRUST などの NGO が共催者として名を連ねていた。
- 28) DANIDA (Danish International Development Assistance デンマーク国際開発援助活動)
- 29) Regnskogfondet (Rainforest Foundation Norway)
- 30) Konrad Adenauer Stiftung
- 31) デモ行進の様子は、JOAS のウェブサイト (<http://orangasal.blogspot.com/>) で閲覧することができる。
- 32) 2008 年出版の英訳本の査読者の一人に、コリン氏を選ばれた。通常なら査読者は匿名だが、コリン氏本人から「今回、査読者に選ばれて、ついては、このようにコメントを出しておいた」という内容のメール連絡があったのは、2007 年 4 月のことであった。そのコメント欄の最後には、「この本は、問題がなければ、COAC 版としてマレーシアで出版したい」という希望が添えられていた。
- 33) 国立民族学博物館の個人ページから、この記事を読むことができる (http://www.minpaku.ac.jp/staff/nobuta/pdf/nut_graph.pdf)。
- 34) COAC に対して、村の人びとやオラン・アスリの人びと、そして POASM の幹部たちが、好ましい感情を抱いているとは必ずしも言えない。最近では、POASM は政府に迎合する傾向が強くなり、政府に対して批判的な COAC と意見を異にする場合がしばしば見られる。
- 35) COAC 版の本は、読み方によっては、イスラーム化政策を推進する政府批判の本とも読めるので、場合によっては、わたしはマレーシアに入国できないかもしれない。
- 36) こうした単純な図式でさえ、仮想的である。実際には、キリスト教宣教師は人類学者に先んじて、フィールドに入っている場合もある。
- 37) 政府の役人になったオラン・アスリは、国家化されたオラン・アスリと言えなくもない。

文 献

日本語文献

- エドワーズ, マイケル
 2008 『「市民社会」とは何か—21世紀のより善い世界を求めて』堀内一史訳, 千葉: 麗澤大学出版会。
- 加藤剛編
 2007 『国境を越えた村おこし—日本と東南アジアをつなぐ』東京: NTT 出版。
- 金子芳樹
 2001 「第9章 マレーシア—国家・NGO 関係における二つの二重構造」重富真一編『アジアの国家とNGO—15カ国の比較研究』pp. 226–249, 東京: 明石書店。
- カルドー, メアリー
 2007 『グローバル市民社会論—戦争へのひとつの回答』山本武彦ほか訳, 東京: 法政大学出版局。
- 金 敬黙
 2008 『越境するNGO ネットワーク—紛争地域における人道支援・平和構築』東京: 明石書店。
- 信田敏宏
 2004 『周縁を生きる人びと—オラン・アスリの開発とイスラーム化』京都: 京都大学学術出版会。
 2009 「まえがき」信田敏宏・真崎克彦編『東南アジア・南アジア 開発の人類学』(みんなく実践人類学シリーズ 6) pp. 11–20, 東京: 明石書店。
- 三浦 敦
 2001 「NGO への人類学的アプローチ—新たな現代の市民社会論にむけて」『文化人類学研究』2: 1–22。

外国語文献

- Comaroff J. L. and J. Comaroff eds.
 1999 *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspectives*. Chicago: University of Chicago Press.
- Dentan, R. K., K. Endicott, A. G. Gomes and M. B. Hooker
 1997 *Malaysia and the Original Peoples: A Case Study of the Impact of Development on Indigenous Peoples*. Boston: Allyn and Bacon.
- Duncan, Christopher R.
 2004 Legislating Modernity among the Marginalized. In Christopher R. Duncan (ed.) *Civilizing the Margins: Southeast Asian Government Policies for the Development of Minorities*, pp. 1–23. Ithaca: Cornell University Press.
- Edelman, Marc
 2001 Social Movements: Changing Paradigms and Forms of Politics. *Annual Reviews of Anthropology* 30: 285–317.
- Endicott, K.
 2003 Indigenous Rights Issues in Malaysia. In Dean Bartholomew and Jerome M. Levi (eds.) *At the Risk of Being Heard: Identity, Indigenous Rights, and Postcolonial States*, pp. 142–164. Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Garland, Elizabeth
 1999 Developing Bushmen: Building Civil(ized) Society in the Kalahari and Beyond. In John L. Comaroff and J. Comaroff (eds.) *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspectives*, pp. 72–103. Chicago: University of Chicago Press.

信田 「市民社会」の到来

Hann C. and E. Dunn eds.

1996 *Civil Society: Challenging Western Models*. New York: Routledge.

Nicholas, Colin

2002 Organizing Orang Asli Identity. In Benjamin Geoffery and Cynthia Chou (eds.) *Tribal Communities in the Malay World: Historical, Cultural and Social Perspectives*, pp. 119–136. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Nobuta, Toshihiro

2009 *Living on the Periphery: Development and Islamization among the Orang Asli in Malaysia*. Subang Jaya, Malaysia: Center for Orang Asli Concerns.

Paley, Julia

2002 Toward an Anthropology of Democracy. *Annual Reviews of Anthropology* 31: 469–496.

Wessendorf, Kathrin

2009 *The Indigenous World 2009*. Copenhagen: International Work Group for Indigenous Affairs.

Wilder, Gary

1999 Practicing Citizenship in Imperial Paris. In John L. Comaroff and J. Comaroff (eds.) *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspectives*, pp. 44–71. Chicago: University of Chicago Press.

インターネット

国際環境 NGO FoE Japan

<http://www.foejapan.org/aid/jbic02/kelau/letter/20100329.html> (2010年9月17日)

国立民族学博物館

http://www.minpaku.ac.jp/staff/nobuta/pdf/nut_graph.pdf (2010年9月17日)

ALIRAN

<http://aliran.com/> (10 October 2010)

Center For Orang Asli Concerns

http://www.coac.org.my/codenavia/portals/coacv2/code/main/main_art.php?parentID=11374493258660&artID=12749713957167 (17 September 2010)

<http://www.coac.org.my/codenavia/portals/coacv2/code/main/main.php> (17 September 2010)

<http://www.coac.org.my/codenavia/portals/coacv2/code/main/main.php?parentID=11735950880949> (17 September 2010)

Jabatan Hal Ehwal Orang Asli Malaysia

<http://www.jheoa.gov.my/web/guest/home> (16 September 2010)

Jaringan Orang Asal Se-Malaysia

<http://orangasal.blogspot.com/> (15 September 2010)

Persatuan Orang Asli Semenanjung Malaysia

<http://posam.org/main.aspx> (16 September 2010)